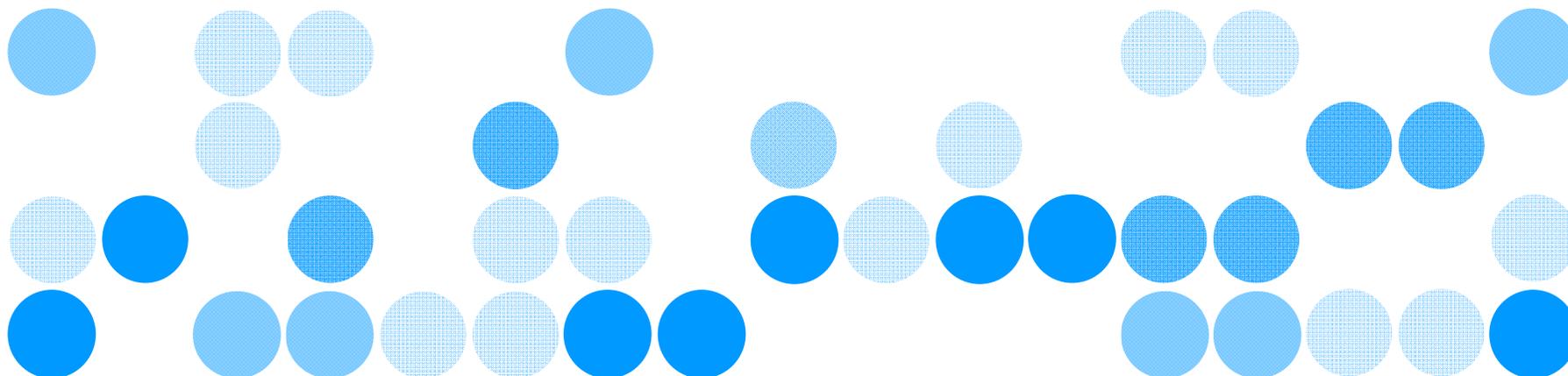

OMRON

Sensing tomorrow™

野村CEOフォーラム2012

企業価値向上に向けて



2012年12月6日

オムロン株式会社

経 歴

1984年 4月 立石電機株式会社(現オムロン株式会社)に入社
～営業、マーケティング部門担当～



代表取締役社長
山田 義仁
(やまだ よしひと)

2001年10月 米国Omron Healthcare, Inc. 副社長に就任

2003年 4月 欧州Omron Healthcare, Europe B.V. 社長に就任

2008年 6月 オムロンヘルスケア株式会社 代表取締役社長に就任

2010年 3月 オムロン株式会社 グループ戦略室長に就任

2010年 6月 オムロン株式会社 執行役員常務に就任

2011年 6月 オムロン株式会社 代表取締役社長に就任

- 事業の成長を目指す一方、経営指標を重視し投資効率を向上
- 変化対応力を高め、強い企業体質を作る

①事業の成長

②経営管理

③変化対応力

企業価値の向上

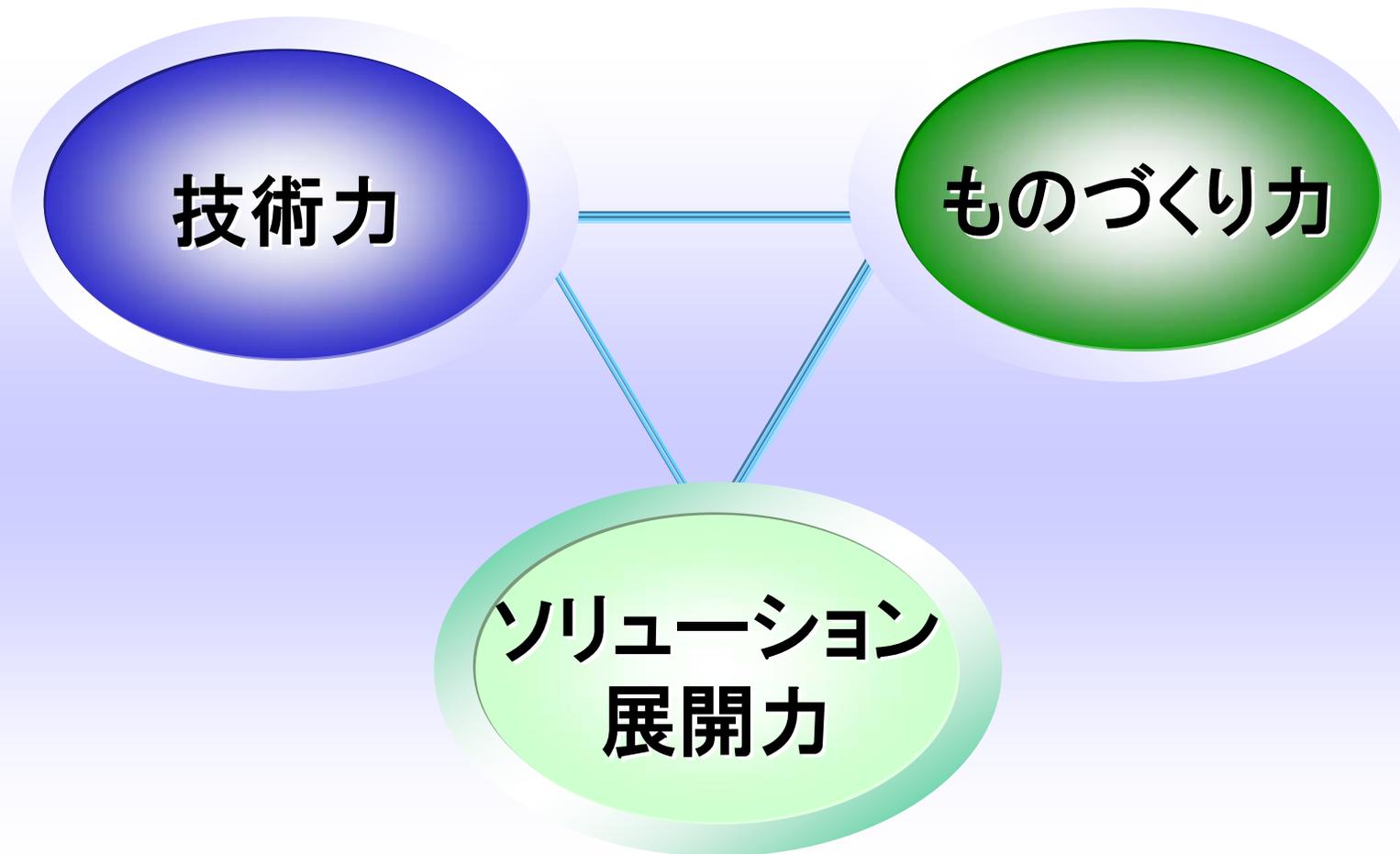
【企業価値向上に向けて】

①事業の成長

②経営管理

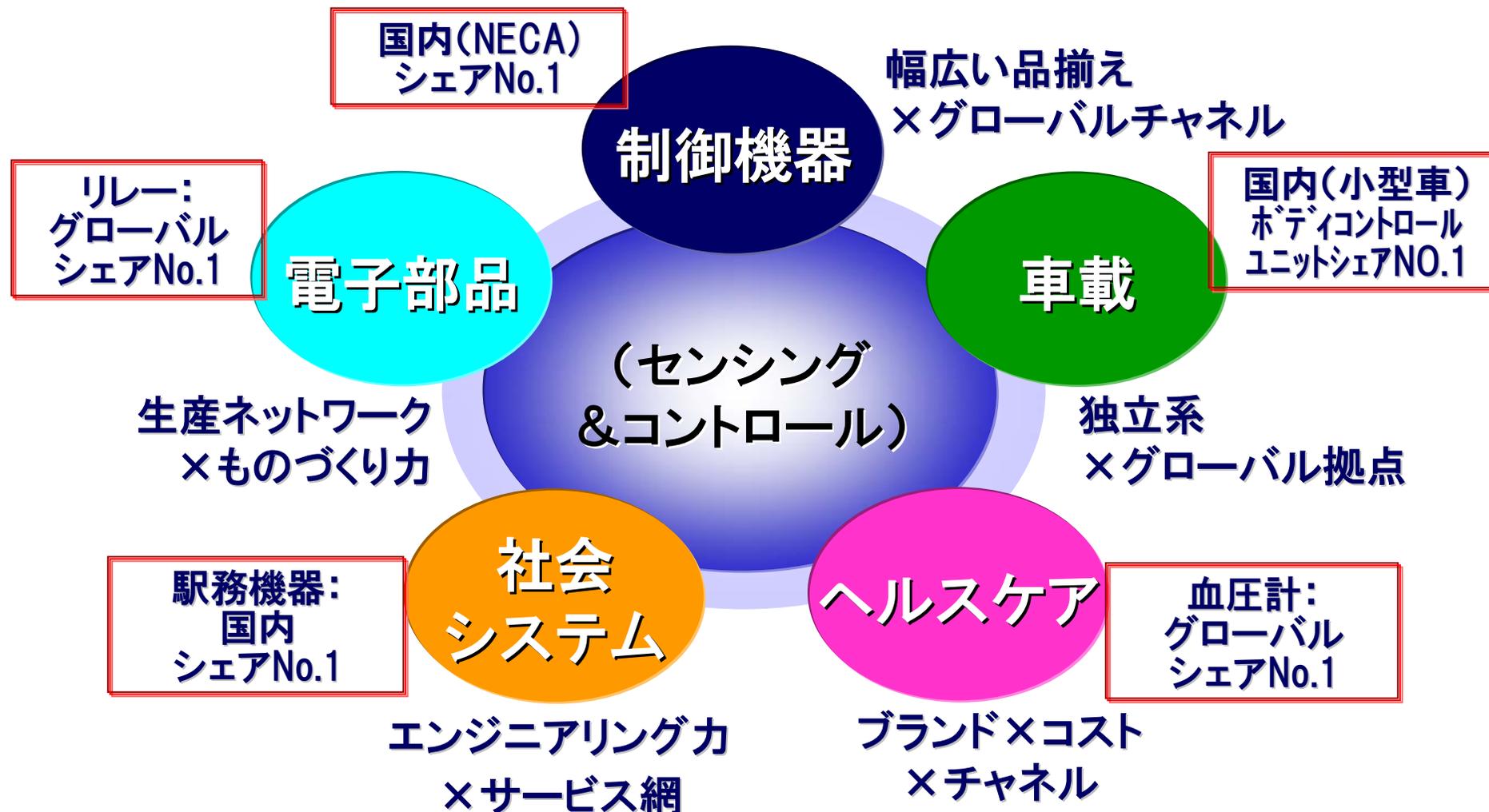
③変化対応力

- 技術力(コア技術:センシング & コントロール)とものづくり力
- ソリューション展開力=技術をお客様の価値に展開する力



【①事業の成長】 コア事業の強み

➤ 各事業がユニークな強みを持ち、高いシェアを誇る



➤ 基幹事業であるIA事業の成長を第一に収益・成長構造を作りこむ

方針

グローバルでの収益・成長構造づくり

取組み
(不変)

- ① IA事業(IAB+EMC)の最強化
- ② 新興国での売上拡大
- ③ 環境事業への注力
- ④ 収益構造改革
- ⑤ グローバルの人財強化

【①事業の成長】 主力事業ポートフォリオ

- IA事業(制御機器+電子部品)、ヘルスケアに注力
- 車載、社会システムは収益性の向上を重視

制御機器

電子部品

ヘルスケア

成長投資

センシング&コントロール
コア(中核)5事業

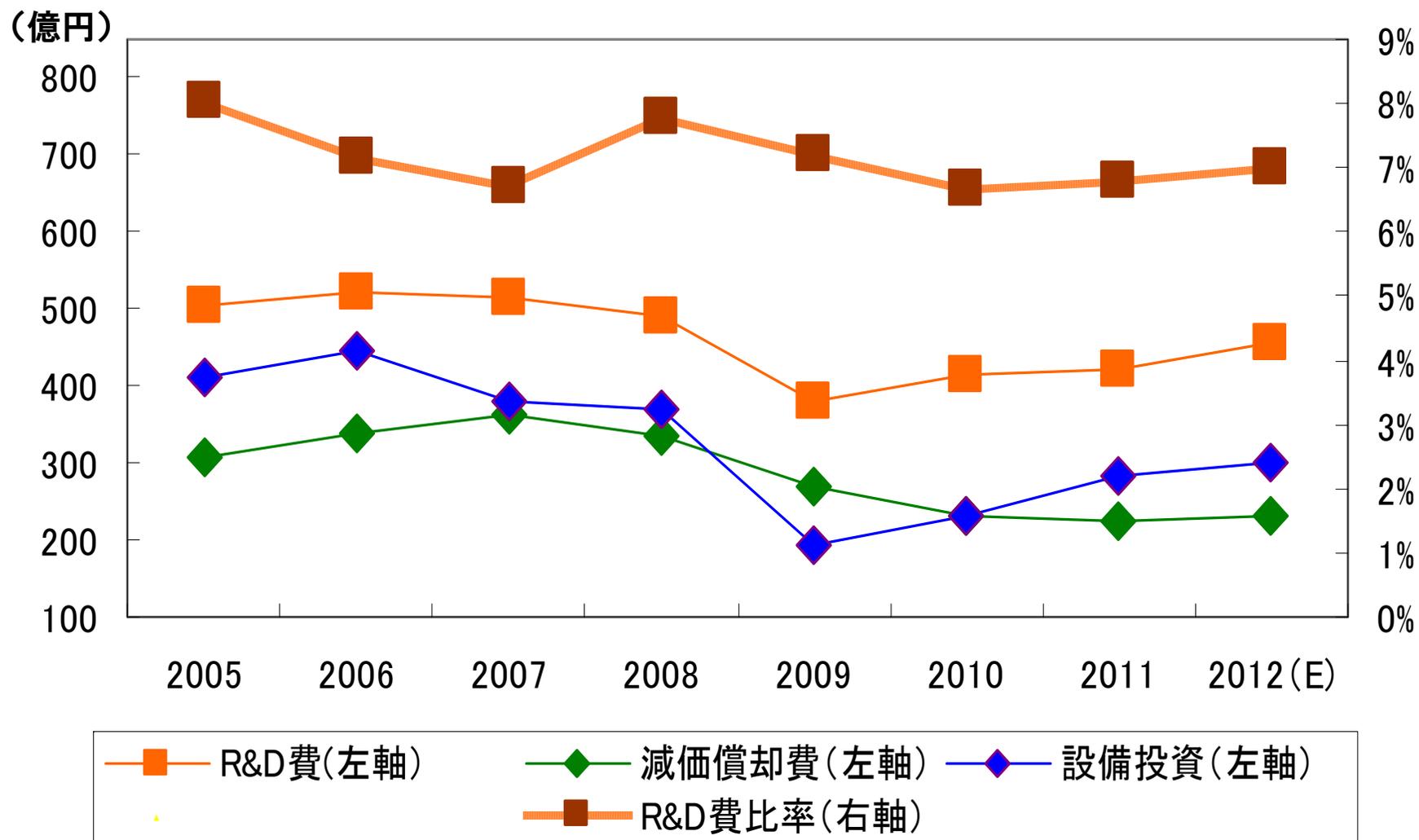
車載

社会
システム

収益性重視

【①事業の成長】 設備投資と開発投資

➤ 設備、開発費とも将来の成長に欠かせぬ投資は継続的に実行



【企業価値向上に向けて】

①事業の成長

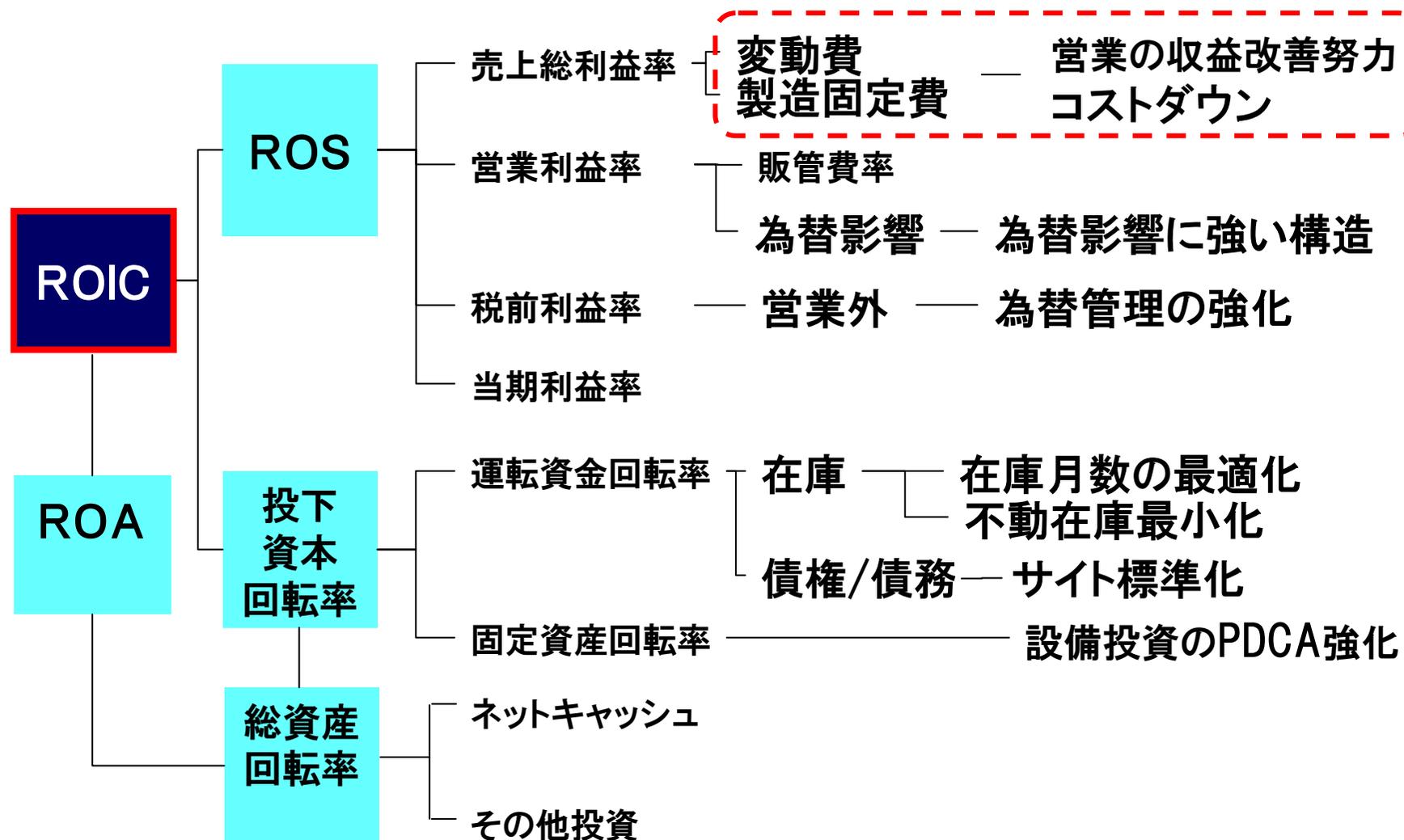
②経営管理

③変化対応力

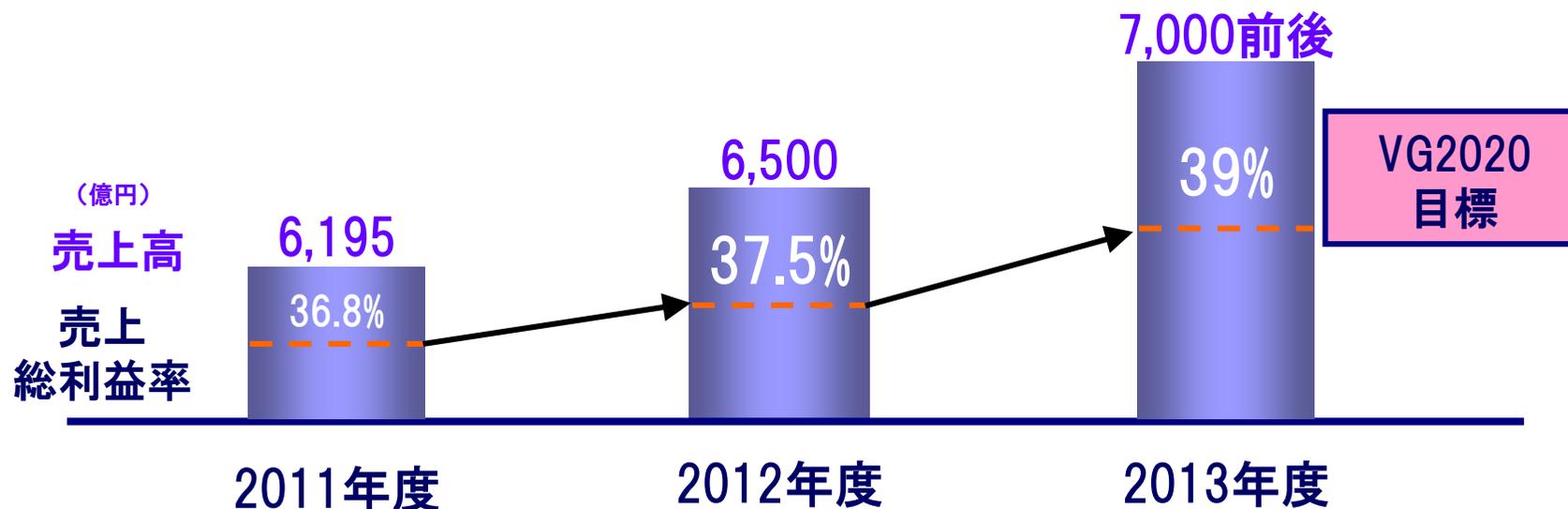
▶ ROICなど主要な経営指標を念頭に経営

主な指標	FY11実績	FY12(計画)
売上総利益率	36.8%	37.5%
営業利益率	6.5%	7.1%
ROE	5.2%	8.5%
ROIC	6.8%	7.7%

➤ 指標別に分解し改善内容を定め、体質強化をはかる



➤ 13年度の売上総利益率目標39%を目指す



◆営業の収益改善努力

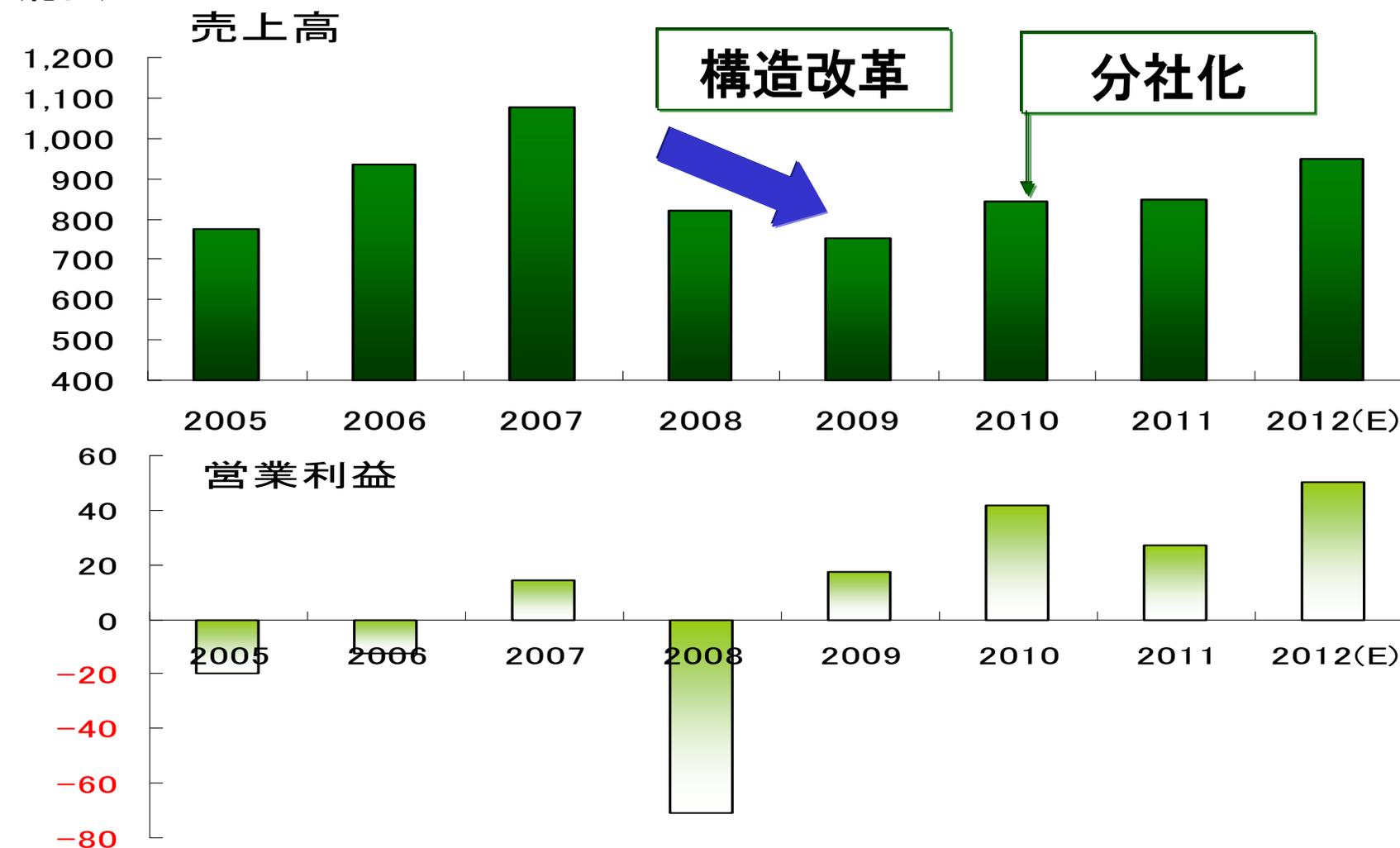
◆部品点数削減・プラットフォーム化の進展

◆銀や銅、樹脂など主要部材の省材料化

◆中国・アジアでの自動化／ローコストオートメーション

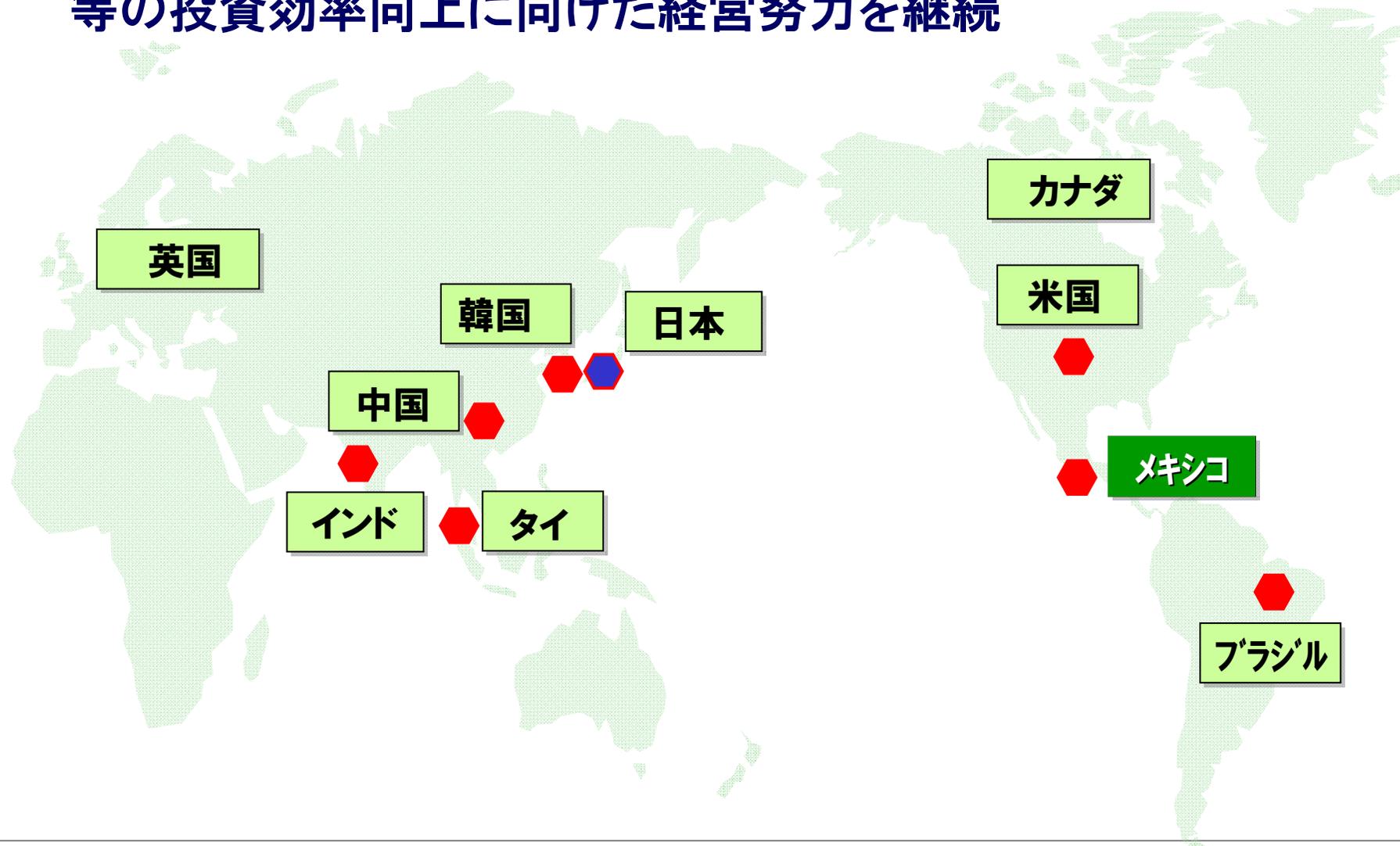
【②経営管理】 収益性改善－(例)車載事業

➤ 車載事業は事業構造改革、分社を経て利益の出る体質へ転換
(億円)



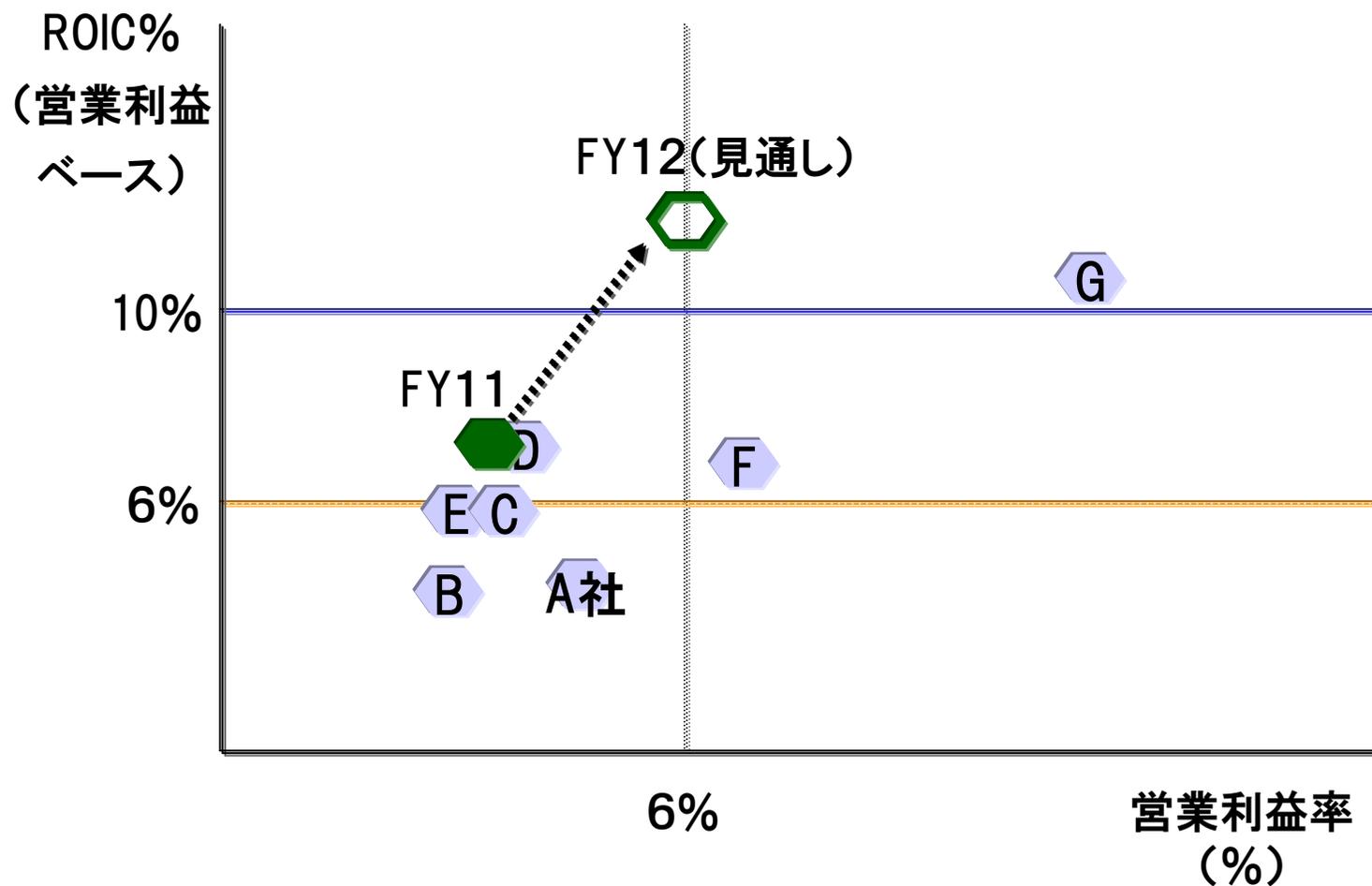
【②経営管理】 投資効率性の向上－(例)車載事業

- ▶ 利益率の向上に加え、生産拠点の統廃合、外部委託立ち上げ等の投資効率向上に向けた経営努力を継続



【②経営管理】 投資効率性の向上－(例)車載事業

➤ 車載のROICは競合他社と比較しても高い水準



【企業価値向上に向けて】

①事業の成長

②経営管理

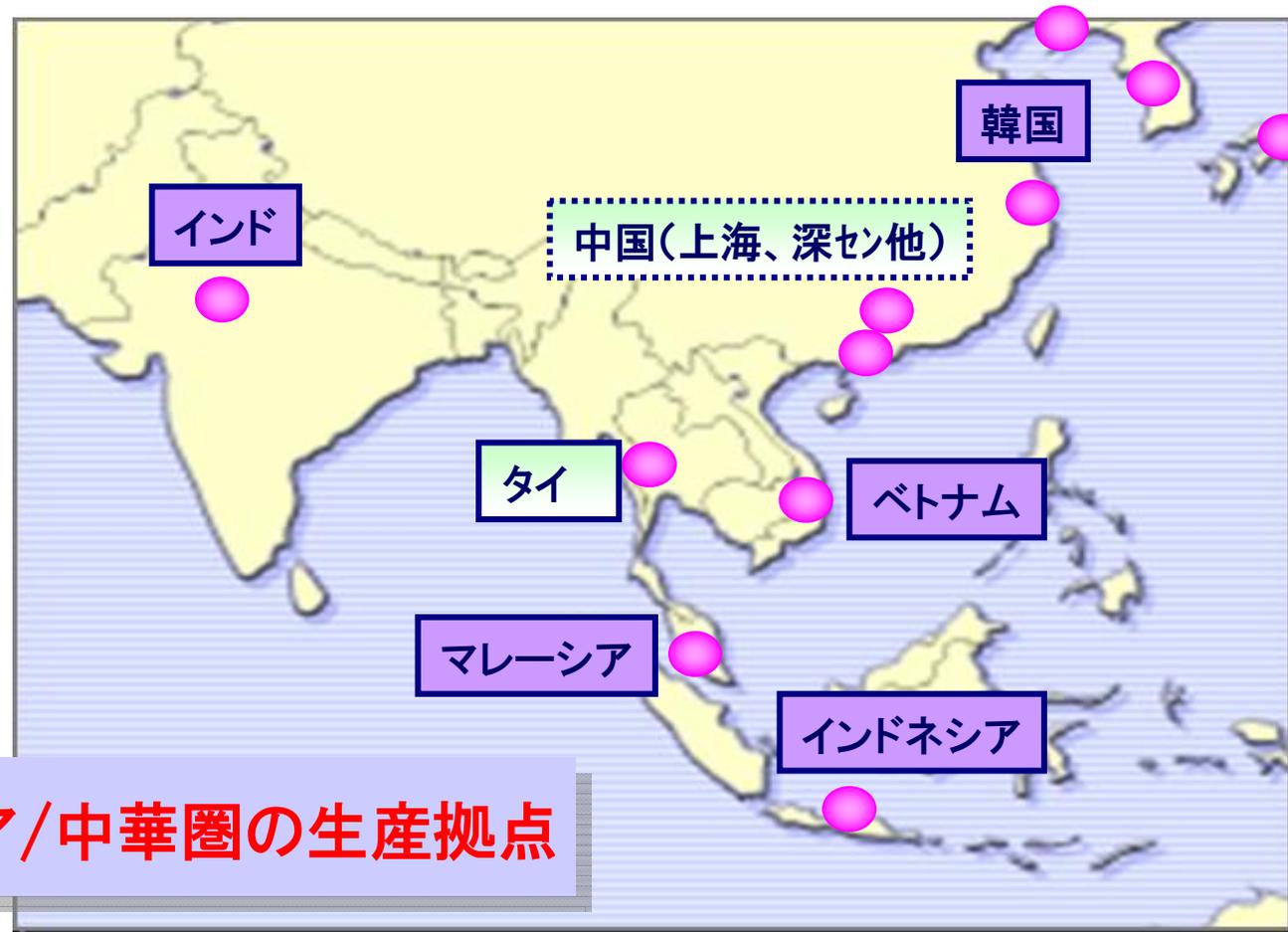
③変化対応力

東日本大震災

タイの洪水

【③変化対応力】 実施施策例

- 「供給責任」を果たすため部材調達や代替生産体制整備
- 政治リスクや災害リスクを想定し、生産拠点分散を推進



▶ 今後も変化対応を通じてより強い企業体質へ

リスク

災害

景気

対応

- ・社員の結束
- ・グローバル事業プロセス改革
- ・構造改革を通じた強固でより高い収益力
- ・複数事業によるバランス

- 当面は投資を優先。自社株買い等はM&A他、資金の状況を加味し機動的に対応したい

		単位	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	累計 (FY01-11)
当期純利益		億円	-158	5	268	302	358	383	424	-292	35	268	164	1,757
配当	年間配当額 (一株あたり)	円	13	10	20	24	30	34	42	25	17	30	28	273
	年間配当額 (総額)	億円	33	24	48	57	70	78	93	55	37	66	62	624
	配当性向	%	-20.9%	475.3%	17.8%	18.9%	19.7%	20.5%	22.0%	-18.9%	106.4%	24.7%	37.6%	35.5%
自己株 取得	取得額	億円	7	102	84	31	101	112	223	30	0	1	0	692
	純利益比率	%	-4.6%	2000.0%	31.4%	10.2%	28.2%	29.3%	52.7%	-10.3%	0.4%	0.5%	0.1%	39.4%
総還元性向 (配当+自己株取得)		%	-25.4%	2475.3%	49.2%	29.1%	47.8%	49.7%	74.7%	-29.1%	106.7%	25.2%	37.7%	74.9%
DOE		%	1.1%	1.2%	1.1%	1.9%	1.7%	2.0%	2.2%	3.2%	1.0%	1.7%	2.1%	1.8%

企業価値向上 (株主重視の経営)

「成長する」オムロンにご期待ください
ご清聴ありがとうございました



<お問い合わせ>

オムロン株式会社

経営IR室 経営IR部

電話 : 03-6718-3421

E-mail : omron_ir@omron.co.jp

HPアドレス : www.omron.co.jp

<注意事項>

1. 当社の連結決算は米国会計基準を採用しています。
2. 業績見通し等は、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績等に影響を与える重要な要因には、(i) 当社の事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、(ii) 当社製品・サービスに対する需要動向、(iii) 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、(iv) 資金調達環境の大幅な変動、(v) 他社との提携・協力関係、(vi) 為替・株式市場の動向、(vii) 事故・震災などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。